



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9012 URL <https://www.chichibu-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部次長兼経理課長 (氏名) 金室 武昭 TEL 048-523-3311
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,352	10.6	△287	ー	△192	ー	△47	ー
2021年3月期	3,933	△27.8	△639	ー	△497	ー	△531	ー

(注) 包括利益 2022年3月期 △147百万円 (ー%) 2021年3月期 △440百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△32.12	ー	△0.5	△0.8	△6.6
2021年3月期	△357.63	ー	△5.1	△2.1	△16.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,703	10,033	42.3	6,746.75
2021年3月期	23,449	10,191	43.4	6,852.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,022百万円 2021年3月期 10,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△724	△754	959	749
2021年3月期	465	△122	279	1,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,500	19.0	△30	—	△20	—	△30	—	△20.19
通期	5,700	31.0	380	—	370	—	380	—	255.79

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,500,000株	2021年3月期	1,500,000株
2022年3月期	14,414株	2021年3月期	14,338株
2022年3月期	1,485,636株	2021年3月期	1,485,719株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 補足情報	17
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続きました。

このような中、公共交通事業者としての責務を果たすため、感染予防を徹底しながら鉄道の運行継続を行い、また、沿線地域の事業者等と連携した各種イベントを開催するなど、誘客活動による沿線地域の活性化と収益の確保に努めました。

しかしながら、一定の業績回復はあったものの当連結会計年度の営業収益は4,352百万円(前期比10.6%増)、営業損失は287百万円(前期は639百万円の営業損失)、経常損失は192百万円(前期は497百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は47百万円(前期は531百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前期比較は基準の異なる算定方法にもとづいた数値を用いております。詳細につきましては、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、駅務員をはじめ全従業員のマスク着用、全列車内の抗ウイルス・抗菌加工、車内換気、列車・駅設備等の消毒など各種の感染症拡大防止策を実施いたしました。

また、輸送の安全性向上を図るため、設備面ではマルチプルタイタンパーや継電連動装置の更新、コンクリート枕木化などを計画的に実施したほか、異常時訓練や安全指導などによる従業員の意識向上に取り組み、本年度も運転無事故を継続いたしました。サービス面では、交通系ICカードシステムの導入やMaaSアプリによるデジタルチケットの販売を開始し、お客様の利便性向上に努めました。

旅客部門におきましては、「わくわく鉄道フェスタ」をはじめ沿線の市町や商業施設、同業他社と連携したイベントの開催、SLの魅力高める各種企画列車の運行、記念乗車券の発売など、旅客誘致と増収施策に取り組みました。これらにより、定期・定期外旅客の人員及び収入は前期に比べ増加いたしました。

貨物部門におきましては、堅調に推移し輸送量及び収入とも前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は2,943百万円(前期比10.0%増)、営業損失は239百万円(前期は544百万円の営業損失)となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、前期と比較し、請負工事収入及び仲介収入が増加いたしました。

この結果、営業収益は341百万円(前期比5.4%増)、営業利益は174百万円(同3.3%増)となりました。

観光事業

観光事業におきましては、個人のお客様の利用は回復基調にあるものの、団体での利用は依然として低調であり、厳しい状況が続きました。

この結果、営業収益は367百万円(前期比17.5%増)、営業損失は35百万円(前期は69百万円の営業損失)となりました。

なお、当該事業につきましては、収益性の低下を踏まえ、当期において減損損失を計上し固定資産を適正な価額まで引き下げております。

バス事業

バス事業におきましては、学校関係の団体利用は回復傾向にありましたが、本格的な需要回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、営業収益は156百万円(前期比88.4%増)、営業損失は100百万円(前期は159百万円の営業損失)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、卸売・小売業では売上の回復基調が継続したほか、旅行業では鉄道事業と連携した企画に取り組むなど増収に努めました。一方、建設業においては工事等の受注が減少いたしました。

この結果、営業収益は884百万円(前期比1.7%減)、営業損失は101百万円(前期は48百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ253百万円増加し23,703百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ106百万円増加し2,504百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が減少した一方、その他に含まれる補助金等の未収入金の増加によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ147百万円増加し21,198百万円となりました。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ411百万円増加し13,669百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ330百万円減少し4,305百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、資産撤去引当金及びその他に含まれる未払費用が減少したことによるものです。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ742百万円増加し9,363百万円となりました。固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ157百万円減少し10,033百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ519百万円減少し749百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は724百万円となりました。これは、資産撤去引当金371百万円及び未払費用346百万円の支払い等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は754百万円となりました。これは、工事負担金等受入による収入が305百万円となった一方で、固定資産取得による支出が964百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は959百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が2,277百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が1,259百万円となったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、感染症の流行が未だ収束に至らず、イベントや外出の自粛、在宅勤務の浸透など、社会経済活動の変化や縮小の影響が依然として残るものと想定されます。

また、諸物価の上昇の影響、とりわけ原油価格の高騰による電力料金の値上げが懸念されます。

その一方で、感染症との共存を見据えた新しい生活様式への取り組みも徐々に浸透し、一部では規模を縮小しつつもイベント等の再開の兆しも見受けられます。さらに、下期以降には、当社線の利用人員も大幅に増加することが見込まれます。

これらを踏まえ、当社グループの次年度の業績予想は、営業収益5,700百万円、営業利益380百万円、経常利益370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は380百万円と予想しております。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業（2社）

事業内容	会社名
遊船	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業・動物園業	宝登興業(株)※1 (A)

④ バス事業（1社）

事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス(株)※1 (A)

⑤ その他（5社）

事業内容	会社名
卸売・小売業	(株)秩鉄商事※1 (A) (B) (C)
建設・電気工事業	(株)秩父建設※1 (A) (C)
旅行業	秩父観光興業(株)※1 (A) (C)
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光(株)※2

注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。

注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。

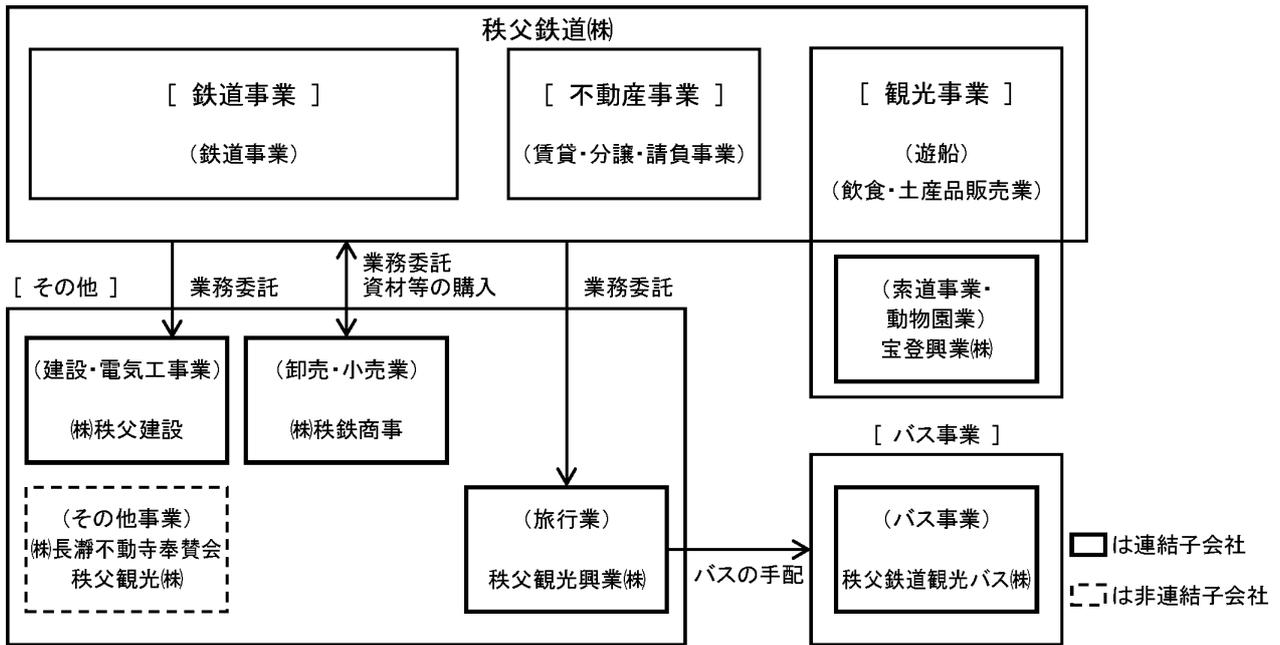
注) 3. 当社は (A) の会社に対して施設等の賃貸を行っております。

注) 4. 当社は (B) の会社より資材等の購入を行っております。

注) 5. 当社は (C) の会社に対して業務を委託しております。

注) 6. 2021年7月1日付で動物園業は、宝登興業(株)に事業譲渡しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 2021年7月1日付で動物園業は、宝登興業(株)に事業譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業・不動産事業・観光事業・バス事業・その他事業を営んでおり、経営理念として以下を掲げています。

- ① お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。
- ② 沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。
- ③ これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。

その他、経営理念に基づく基本方針として「安全基本方針」「環境経営基本方針」「人材育成基本方針」を定めています。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させていただいておりますが、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、目標とする経営指標などにつきましては、安定的に収益が確保できる態勢が確立できた段階で設定したいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全社が一丸となり、事業基盤の保持・強化を図りつつ、新たな事業構造の構築に向けた中長期的な戦略として、以下に基づき、具体的な対策を計画・推進してまいります。

- ① 輸送の安全の確保、安全の提供
- ② 誇りとやりがいのある、埼玉県北部で一番働きたい会社へ
- ③ 「花園IC拠点整備プロジェクト」による好機を逃さない施策の確実な実行
- ④ ICTの積極的な活用
- ⑤ 安定した収益構造の構築
- ⑥ 環境の変化に応じた既存事業の見直し

(4) 会社の対処すべき課題

感染症流行が想定外に長期化する状況下、公共交通機関が、国民経済を支える大きな礎であることが、強く認識されるようになってきました。鉄道事業を主力とする当社グループは、この使命を果たすべく、「安全・安心・安定」を維持できるよう事業遂行してまいります。

当社グループは、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題としております。このために、継続的な設備の更新・保全とともに、安全教育をはじめとした人材への投資を進めてまいります。また、顧客動向の変化、ニーズの多様化が進む事業環境にありますので、これらに対しても積極的かつ柔軟に対応してまいります。

沿線人口の長期的な減少傾向は当社グループの経営に深刻な影響を及ぼしますが、一方では、ふかや花園駅周辺において深谷市により進められている「花園IC拠点整備プロジェクト」は、今年各施設が順次開業を迎えることから、沿線への交流人口の増加は確実な状況となっています。この環境変化は、鉄道事業、観光事業など、グループ全体に大きなビジネスチャンスをもたらしますので、これを的確にとらえ、適切に対応することで、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し I F R S (国際財務報告基準) 採用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,495	749,342
受取手形及び売掛金	437,771	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	254,298
分譲土地建物	96,192	96,178
商品及び製品	30,606	28,279
原材料及び貯蔵品	142,191	146,660
その他	427,471	1,233,829
貸倒引当金	△4,496	△4,183
流動資産合計	2,398,231	2,504,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,276,126	14,201,514
減価償却累計額	△10,078,593	△10,018,999
建物及び構築物 (純額)	4,197,533	4,182,514
機械装置及び運搬具	5,156,384	5,144,445
減価償却累計額	△4,627,908	△4,503,978
機械装置及び運搬具 (純額)	528,475	640,466
土地	15,483,590	15,474,880
その他	706,959	1,004,379
減価償却累計額	△644,916	△648,032
その他 (純額)	62,042	356,347
有形固定資産合計	20,271,641	20,654,208
無形固定資産	35,748	67,398
投資その他の資産		
投資有価証券	480,135	349,290
繰延税金資産	16,640	97,223
その他	270,072	52,688
貸倒引当金	△22,503	△22,054
投資その他の資産合計	744,345	477,148
固定資産合計	21,051,735	21,198,755
資産合計	23,449,967	23,703,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,740	285,636
短期借入金	961,000	905,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,822	1,205,635
未払法人税等	53,388	6,591
未払消費税等	174,145	18,711
賞与引当金	157,790	161,019
資産撤去引当金	658,597	286,885
その他	1,152,160	1,436,171
流動負債合計	4,636,644	4,305,650
固定負債		
長期借入金	2,442,508	3,355,609
繰延税金負債	50,939	2,011
再評価に係る繰延税金負債	4,426,748	4,424,078
退職給付に係る負債	1,467,938	1,358,968
特別修繕引当金	6,300	31,500
長期預り金	85,563	81,177
その他	141,371	110,179
固定負債合計	8,621,369	9,363,524
負債合計	13,258,014	13,669,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	19,014	19,014
利益剰余金	△538,724	△590,981
自己株式	△31,525	△31,698
株主資本合計	198,764	146,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,349	192,484
土地再評価差額金	9,699,958	9,693,861
退職給付に係る調整累計額	△682	△9,807
その他の包括利益累計額合計	9,981,625	9,876,538
非支配株主持分	11,563	11,113
純資産合計	10,191,953	10,033,986
負債純資産合計	23,449,967	23,703,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	3,933,279	4,352,172
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,334,356	3,370,754
販売費及び一般管理費	1,237,963	1,268,665
営業費合計	4,572,319	4,639,419
営業損失(△)	△639,040	△287,247
営業外収益		
受取利息	51	14
受取配当金	9,490	13,900
土地物件貸付料	18,944	20,378
助成金収入	146,411	94,151
その他	7,440	8,707
営業外収益合計	182,338	137,152
営業外費用		
支払利息	25,756	26,913
減価償却費	13,480	13,480
その他	1,770	2,044
営業外費用合計	41,007	42,438
経常損失(△)	△497,708	△192,532
特別利益		
固定資産売却益	14,526	59
工事負担金等受入額	110,242	80,472
補助金受入額	—	1,006,946
その他	—	34,906
特別利益合計	124,769	1,122,385
特別損失		
固定資産圧縮損	110,132	1,036,129
固定資産売却損	5,693	—
固定資産除却及び撤去費	1,399	19,997
減損損失	338,413	29,013
特別損失合計	455,638	1,085,140
税金等調整前当期純損失(△)	△828,577	△155,288
法人税、住民税及び事業税	13,863	6,581
法人税等還付税額	—	△21,512
法人税等調整額	△309,648	△92,226
法人税等合計	△295,784	△107,157
当期純損失(△)	△532,792	△48,130
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,451	△408
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△531,341	△47,722

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△532,792	△48,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,251	△89,905
退職給付に係る調整額	△17,481	△9,125
その他の包括利益合計	92,769	△99,030
包括利益	△440,023	△147,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△438,620	△146,712
非支配株主に係る包括利益	△1,402	△449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,952	△176,745	△31,366	563,839
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△531,341		△531,341
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分		0		4	4
持分変動による増減額		△2,938	22,486		19,548
土地再評価差額金の取崩			146,875		146,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,937	△361,979	△158	△365,075
当期末残高	750,000	19,014	△538,724	△31,525	198,764

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172,146	9,846,834	16,799	10,035,780	11,711	10,611,331
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△531,341
自己株式の取得						△162
自己株式の処分						4
持分変動による増減額						19,548
土地再評価差額金の取崩						146,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,202	△146,875	△17,481	△54,154	△148	△54,302
当期変動額合計	110,202	△146,875	△17,481	△54,154	△148	△419,378
当期末残高	282,349	9,699,958	△682	9,981,625	11,563	10,191,953

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	19,014	△538,724	△31,525	198,764
会計方針の変更による累積的影響額			△10,631		△10,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	19,014	△549,356	△31,525	188,132
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△47,722		△47,722
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分		0		6	6
土地再評価差額金の取崩			6,097		6,097
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	△41,624	△173	△41,797
当期末残高	750,000	19,014	△590,981	△31,698	146,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282,349	9,699,958	△682	9,981,625	11,563	10,191,953
会計方針の変更による累積的影響額						△10,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	282,349	9,699,958	△682	9,981,625	11,563	10,181,321
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△47,722
自己株式の取得						△179
自己株式の処分						6
土地再評価差額金の取崩						6,097
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△89,864	△6,097	△9,125	△105,087	△449	△105,536
当期変動額合計	△89,864	△6,097	△9,125	△105,087	△449	△147,334
当期末残高	192,484	9,693,861	△9,807	9,876,538	11,113	10,033,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△828,577	△155,288
減価償却費	329,702	345,923
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106,548	△113,402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,049	3,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△762
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△160,100	25,200
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	△371,711
受取利息及び受取配当金	△9,542	△13,915
支払利息	25,756	26,913
助成金収入	△146,411	△94,151
工事負担金等受入額	△110,242	△1,087,418
固定資産圧縮損	110,132	1,036,129
固定資産除売却損益 (△は益)	△8,309	24,964
減損損失	338,413	29,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,939	183,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,786	△2,096
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△134,638	14,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,840	△93,103
未払費用の増減額 (△は減少)	355,266	△346,401
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	304,866	△335,126
長期預り金の増減額 (△は減少)	△6,393	△4,386
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	93,000	△27,244
その他	7,491	△65,292
小計	12,497	△1,020,920
利息及び配当金の受取額	9,542	13,915
利息の支払額	△26,004	△27,476
助成金の受取額	146,411	94,151
補償金の受取額	346,000	221,000
法人税等の支払額	△23,034	△26,346
法人税等の還付額	—	21,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,412	△724,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△418,513	△964,472
固定資産の売却による収入	29,404	59
工事負担金等受入による収入	265,642	305,123
その他	617	△95,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,849	△754,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△56,000
長期借入れによる収入	1,585,000	2,277,500
長期借入金の返済による支出	△1,104,960	△1,259,586
自己株式の増減額 (△は増加)	△158	△172
その他	—	△1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,881	959,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	622,444	△519,153
現金及び現金同等物の期首残高	646,051	1,268,495
現金及び現金同等物の期末残高	1,268,495	749,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、鉄道事業の定期旅客収入について、従来、発売日を起点として一定の期間にわたって収益を認識しておりましたが、有効期間の開始を起点として一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は534千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ534千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,631千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、2022年度以降もその影響が一定程度継続するものとの仮定を置いて、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判断に関する会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	2,663,101	309,373	312,716	82,851	3,368,043	565,236	3,933,279	—	3,933,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,085	14,968	387	267	27,708	334,864	362,573	△362,573	—
計	2,675,186	324,342	313,104	83,118	3,395,751	900,101	4,295,853	△362,573	3,933,279
セグメント利益又は損失 (△)	△544,194	168,641	△69,090	△159,489	△604,132	△48,591	△652,723	13,683	△639,040
セグメント資産	16,852,148	3,186,149	465,602	336,175	20,840,075	749,189	21,589,265	1,860,701	23,449,967
その他の項目									
減価償却費 特別損失 (減損損失)	212,128	44,508	17,048	38,395	312,081	17,621	329,702	—	329,702
有形固定資産及び無形 固定資産の 増加額	—	72,741	249,671	16,000	338,413	—	338,413	—	338,413
	272,460	5,247	52,759	—	330,467	8,287	338,754	—	338,754

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,683千円は、固定資産未実現損益の償却額2,317千円とセグメント間取引消去11,365千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,860,701千円は、全社資産2,507,058千円とセグメント間取引646,356千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	2,932,361	326,895	367,242	156,508	3,783,008	569,164	4,352,172	—	4,352,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,619	15,031	516	86	27,254	315,403	342,657	△342,657	—
計	2,943,981	341,927	367,759	156,594	3,810,262	884,567	4,694,830	△342,657	4,352,172
セグメント利益又は損失(△)	△239,322	174,206	△35,171	△100,681	△200,968	△101,717	△302,686	15,439	△287,247
セグメント資産	17,510,295	3,151,246	481,875	354,004	21,497,422	661,983	22,159,405	1,543,756	23,703,161
その他の項目									
減価償却費	249,544	43,666	12,744	27,559	333,516	12,407	345,923	—	345,923
特別損失(減損損失)	—	—	29,013	—	29,013	—	29,013	—	29,013
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,743,010	162	24,181	33,374	1,800,728	2,116	1,802,845	—	1,802,845

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額15,439千円は、固定資産未実現損益の償却額3,041千円とセグメント間取引消去12,397千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,543,756千円は、全社資産2,098,893千円とセグメント間取引555,136千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,852.43円	6,746.75円
1株当たり当期純損失(△)	△357.63円	△32.12円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△531,341	△47,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△531,341	△47,722
期中平均株式数(千株)	1,485	1,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			前 期	当 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	3,779	4,167	10.3
	定 期 外	〃	1,514	1,894	25.1
	計	〃	5,294	6,061	14.5
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	1,790	1,847	3.2
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	562	597	6.3
	定 期 外	〃	599	788	31.4
	計	〃	1,162	1,385	19.2
貨 物 収 入		〃	1,273	1,313	3.1